

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730145

研究課題名(和文)環境規格の国際標準化をめぐるガバナンス研究

研究課題名(英文)Global Governance on Standardization for Environmental Product Design

研究代表者

渡邊 智明(Watanabe, Tomoaki)

九州大学・グリーンアジア国際リーダー教育センター・助教

研究者番号：00404088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：近年、製品規格などの国内標準をグローバルな標準にするべく各国の動きが盛んになっている。本研究は、電子機器の環境規格を具体的な事例として、国際標準化めぐるEU(ヨーロッパ連合)の戦略的背景を明らかにすることを企図したものである。グローバル・レベルを意識したEUの標準化策定の政治過程について、本研究は、欧州委員会、産業界、ドイツなどの加盟国、環境NGOなどのアクターの行動を検討した。そして、EUの標準化システム形成の過程は、専門技術的なルール以上の政策枠組みとして「標準化」が新たな意味を帯びようになり、アクターの利益認識を再構築していく過程であったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to elucidate the political process in which the European Union has promoted the Standardization System since the early 2000s. Taking up the standardization process for environment in electronic products designs, I examined how stakeholders, such as the European Union, member states, industries and environmental NGOs, promoted their interest and responded to the emergent system. Based on empirical findings, this research concludes that the political process of European standardization has developed actor's understanding of "standardization" as not simply technical yardstick but "policy idea", and consequently reshaped actor's interest.

研究分野：国際関係論

キーワード：標準化 環境規格 グローバル・ガバナンス EU ドイツ 国際政治

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進展する今日、市場においては、価格だけでなく、汎用性・一般性のある標準規格が重要視されるようになりつつある。この契機は、1995年のWTO(世界貿易機関)のTBT(貿易の技術的障害に関する協定)である。これにより、工業製品等の各国の規格及び規格への適合性評価手続き(規格・基準認証制度)が不必要な貿易障害とならないよう、国際規格を基礎とした国内規格策定の原則、規格作成の透明性の確保が求められるようになった。

この規定は、製品規格などの標準化の性格に大きな影響を与えることとなった。すなわち、標準化の過程が、従来の既存規格の追認、「後追い」型から政策フレームワークに対応した標準を推進する「先取り」型へと変化していったのである。これまでの標準規格は民間機関の自主的ルールという性格が強かったのに対して、各国の法と協調、補完的な関係を持つルールという性格を強く帯びるようになったのである。

これを背景として、EU(ヨーロッパ連合)、アメリカ、日本などの先進国さらに一部発展途上国も自国の産業競争力に与える影響に鑑み、自国の標準を反映させたグローバル標準を形成しようと戦略的な動きを強めつつある。

電子機器をはじめとする製品などの国際標準規格に関してはISO(国際標準化機構)やIEC(国際電気標準会議)などの場において、専門家を中心に議論が交わされてきた。これらについては、技術的な観点から検討する先行研究が存在するものの、政治的側面は後景に退いていて、断片的に言及されるだけであった。しかし、近年では、交渉における議論の「政治性」を指摘し、グローバル標準の策定を政治過程としてとらえる先行研究が散見する。すなわち標準化を策定する過程をISOなどの専門家の技術的な検討を行うアリーナとして見るのではなく、アクターの利益・価値観の対立と調整という政治学的観点から理解するアプローチである。

そもそも、国際政治学は、国家間関係を律する国際制度に関心を寄せていたものの、製品規格の標準化に見られるような専門家などが中心となって運営している国際的ルール(「私的レジーム」)については、必ずしも十分な検討を行ってこなかった。しかし、近年では、グローバルな問題に関して、非国家主体のルール形成に着目した研究が増えている。特にグローバル・ガヴァナンス研究の領域においては、国際条約などの公的(パブリック)制度だけでなく、私的(プライベート)制度の相互作用も視野に入れる重要性が指摘されている。

本研究は、このような学術的な背景を踏まえて、近年進行しつつある国際標準化の動きの背景について、国家と非国家アクターが交錯する政治過程という観点から検討するこ

とを企図した。そして、環境分野における電子機器の製品規格を事例として、国際標準化に向けて積極的な動きを展開しているEUの戦略の背景を検討する研究計画を構想するに至った。

今日、EUは、域内標準規格を国際標準化しようとする積極的な動きを見せている。これは、例えばWEEE(廃電子機器)指令などに規定された「拡大生産者責任」、すなわちメーカーに廃棄過程まで考慮に入れた製品設計を求める規制をグローバル・レベルでも実現していこうとする、理念的・機能主義的なものとして理解がなされるかもしれない。しかし、EUの規制政策に関して、近年では、EU当局者の一貫した戦略ではなく、加盟国政府間の対立や、EU域内の業界団体や環境保護団体の影響力などの政治的な動態という観点から説明を試みる研究が散見する。

本研究の開始にあたっては、このような研究動向を踏まえて、当初、国内標準を、EU、さらに国際標準へと押し上げることで厳しい環境規制の下で予想される産業競争上の不利を克服しようとするドイツ政府および産業界の動向が重要ではないかと考えた。そして、ドイツとEUレベルの各アクターの動向を中心に、EU標準化システムを検討することを計画した。

2. 研究の目的

本研究では、RoHS(有害物質使用制限)指令)、WEEE指令が形成される前後の時期から、2010年の国際標準化行動計画策定に至る時期を主な対象とし、EUの電子機器の環境規格に関する国際標準化戦略の背景を明らかにすることを目的としていた。具体的には、研究期間内に以下の2つの点を明らかにすることであった。

第1に、EUの国際標準化に関する戦略をめぐる動きの解明である。EUレベルでは、2000年前後の時期から、加盟国を超えて域内における環境規格の標準化を推進し、さらに2000年代半ば以降、それを国際標準に押し上げようとする積極的な動きが見られるようになった。このようなEUの戦略について、EUレベルの当局者および業界団体、環境保護団体の対応を、EU環境政策の進展という背景を踏まえて検討することを企図した。

第2に、環境規格分野における、EU標準化システムの展開に対する、ドイツ政府および業界団体の対応を明らかにすることを目的とした。国内に有力な電子機器の製造業メーカーを抱えるドイツ政府の動きや業界団体、環境保護団体の動きを解明することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、電子機器に関わる環境規格の国際標準化を推進するEUの戦略の背景を明らかにするため、グローバル・ガヴァナ

スにおける標準化ルール形成に関する理論的な視座の検討、EU 標準化戦略の背景に関わる文脈、すなわち、環境政策分野における EU およびドイツの動向の検討、実際の EU 標準化システム形成過程におけるアクターの動向の検討、という3つの作業を行った。

まず第1に、国際標準化を理解するための理論的アプローチの検討である。ここで最初に検討したのは、この分野における先駆的な研究であるティム・ビューテ/ウォルター・マツトリ著(2011)『グローバル経済の新たな統治者たち—グローバル経済における民間規制の進展』である。これらをはじめとする先行研究を考察し、EU 標準化過程へと接近する自らの分析視角について検討した。

第2に、EU 標準化戦略の背景を明らかにする作業である。具体的には、東京の国立国会図書館における関連資料の収集のほか、ドイツ・ベルリンのドイツ連邦議会図書館、およびベルギー・ブリュッセルの EC(ヨーロッパ委員会)中央図書館における文献資料調査という方法を使った。これら一連の作業を通じて、EU レベルの環境政策において、民間レベルの標準化策定作業が意識されるようになった時期を概ね把握することができた。

このうち、特に WEEE 指令に関しては、工学、経済学、法学などの研究者からなる研究会、福岡環境学際フォーラムにおいて、「WEEE 指令の概要と最近の動向」と題した報告を行い、研究者と意見交換を行い有益な示唆を得ることができた。

第3に、本研究の中心となる EU 標準化システム形成過程に関するアクターの動向の検討である。これも第2の作業と同様に、東京の国立国会図書館における関連資料の収集に加え、ベルギー・ブリュッセルの EC 中央図書館における文献資料調査を行った。またドイツ・デュッセルドルフのドイツ連邦環境省環境局 図書館 (Fachbibliothek Umwelt, Bundeamt)において資料収集を行った。環境局図書館では、DIN(ドイツ標準化協会)業界紙に掲載の関連記事を入手し、ドイツ産業界の動向の解明に資する作業となった。

他方で、予定していた ECOS(標準化に関する欧州環境市民組織)をはじめ EU レベルのアクターの聴き取り作業は、いずれも現在進行中の政策過程であることや作業当時の担当者の異動などの理由もあって、必ずしも十分な回答を得られなかった。但し、過去に行われた公聴会におけるプレゼン資料やポジション・ペーパーなどを入手し、各アクターの動向や関心に迫る重要な資料となった。

また、一連の調査の過程においては、EU 標準化策定過程に関して、各種の機会を利用し報告を行った(グローバル・ガバナンス学会、九州政治研究者フォーラム、福岡環境学際フォーラム)。研究会における参加者との討論では、特に政治過程に対する視座に関して、EU 研究者から重要な批判、指摘を得ることができ、爾後の調査に反映させることが

できた。

4. 研究成果

本研究の3年間の作業を踏まえると、研究開始当初において着想していた仮説とは異なり、欧州の主要工業国であるドイツおよびその産業界が環境規制に伴う比較優位の喪失を懸念したために、EU さらにグローバル・レベルの標準化を推進する積極的な動きは確認できなかった。これは、ドイツが ISO などにおいて既に議長国ポストを相当数獲得し、独自に影響力を有しており、影響力を行使する新たなルートを構築することに対して積極的な動機を欠いていたことが一因であったと考えられる。

また、EU という公的な機関が推進する国際標準化の動きは、当初、欧州企業に国際競争上の不利を招かないようにする「競争政策」の一貫として推進され、意思決定の迅速さを確保するため多数決方式などが検討されていたことが確認された。しかし、この後 EU 主導の標準化が展開していく中で、産業界や NGO などの関心や利害が喚起されていったことが明らかになった。

ポジション・ペーパーなどの文書資料を確認する限りに、特に NGO は「ステイクホルダーの参加」という規定に着目して、「閉鎖的な」民間標準機関に対して透明性の確保し、標準化形成を自らも「参加」する政治過程として認識形成していったことを指摘できる。

すなわち、欧州標準化システムの形成過程は、加盟国・産業界などの既存の利益や統合路線の単なる延長ではなく、むしろ「標準化」が新たな意味を持つ政策アイデアとしてアクターに認識され、彼らの利益を再構築していく過程であると見るができる。そして、このような EU の動きは、単に ISO などの民間専門機関に対して外在的な影響力を及ぼそうとしているだけでなく、広く社会的利益や環境に基づく価値観を投影させる新たな「標準化」政策としての性格を帯びつつあることを指摘できるだろう。

このような本研究全体の研究成果については、期間内に間に合わなかったもの、2015年度において論文として公開を予定している。また、理論的部分に関わるものとしては、既に『政治研究』第60号に研究成果の一部として発表した。また、本研究に大きく関わるグローバル・レベルにおける私的(プライベート)制度に関する近年の研究動向を踏まえて検討を行い、その成果の一部を、研究紀要(Evergreen)に書評論文(英語)という形で公開した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

“Book review Green, Jessica F.

Rethinking Private Authority”, 査読有,
Evergreen, Vol. 2, No.1, 2015, pp. 57-58.
渡邊智明「リージョンの環境政治とグローバル・ガバナンス—EU 環境政策の国際的地位相に関する最近の研究から—」『九大法学』第 108 号、2014 年、査読無、61-75 頁。
渡邊智明「書評 ティム・ビューテ/ウォルター・マツトリ著『グローバル経済の新たな統治者たち』」、査読有、『政治研究』第 60 号、2013 年、285-292 頁。

〔学会発表〕(計 6 件)

渡邊智明「環境規格の標準化に関する EU のグローバル戦略」福岡環境学際フォーラム(西南学院大学、福岡県福岡市)、2014 年 7 月 5 日。

WATANABE, Tomoaki, “Does Politics Create Pollution Haven?”, the 23rd World Congress, IPSA (International Political Science Association), Canada, Montreal, 2014 年 6 月 22 日。

渡邊智明「標準規格の国際化をめぐる公的、私的制度の交錯—EU の環境規格の国際標準化戦略を事例に—」グローバル・ガバナンス学会(駒沢女子大学、東京都稲城市)、2013 年 9 月 21 日。

渡邊智明「グリーンな競争政策? 環境規格のグローバル標準化をめぐる政治」九州政治研究者フォーラム(鹿児島県霧島市)、2013 年 9 月 8 日。

渡邊智明「多国間環境条約の『遵守』と国内環境法の変容」環境法政策学会(西南学院大学、福岡県福岡市)、2012 年 6 月 16 日。

渡邊智明「WEEE 指令の概要と動向」福岡環境学際フォーラム研究会(西南学院大学、福岡県福岡市)、2012 年 4 月 28 日。

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊智明 (WATANABE, Tomoaki)
九州大学グリーンアジア国際リーダー
教育センター・助教
研究者番号：00404088

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：